

様式2

論文の要約

報告番号 甲 乙	第 18 号	氏名	菅田 浩一郎
学位論文題目	地域中小企業国際化と自立化の研究：日立地域における中小外注加工業・産業財製造業の展望		
<p>論文の要約</p> <p>本研究の目的は地域における企業城下町的産業集積地における産業財中小製造企業の国際化の特徴について、自立化と絡ませながら分析し、その方向性と特長について論ずることにある。</p> <p>序章において問題意識と本研究の構成について述べた上で、第1章においては国内外の中小企業の国際化や自立化に関して参考すべき先行研究を検討した。その重要性にもかかわらず、日立地域のような企業城下町における中核企業との関係性のなかで技術を蓄積した中小企業の国際化・自立化について、定量的・定性的に考察した研究は存在しないことが判明した。</p> <p>第2章においては、日立地域における中小企業の国際化と自立化の現代的様相を論じる前提として、同地域における中核企業である日立製作所と中小企業の関係史を理解するため、日立製作所傘下各工場の社史を紐解きながら、日立製作所の各工場による外注政策の展開を跡付けた。今日の日立地域における中小企業の国際化と自立化を分析するにあたりその前提となる中小企業の有する可能性と限界について現実的な背景を認識する必要がある。そのために歴史的背景を分析したのである。</p> <p>第3章においては、本研究において日立地域の国際化と自立化を分析するための枠組みと、定量的測定項目の設定を行った。</p> <p>第4章においては、前章にて設定したDOI指標・自立化指標を基に作成されたアンケート調査に対する日立地域の中小企業41から得た回答による定量的な分析を行った。DOI指標を縦軸に自立化指標を横軸とした座標軸を設定し、41社を位置づけたところ従属的下請企業（タイプ1）、自立化企業（タイプ3）、国際化企業（タイプ4）に分かれた。タイプ3は全て第3象限に位置する企業であり、41社中27社と最も企業数が多い。そこで、より従属的下請企業の傾向が強い企業はタイプ3-A、国内志向で自立性がより高い企業はタイプ3-B、自立しているのみならず国際化に向けて準備が整いつつある企業をタイプ3-Cとして分類した。この座標軸を活用して業種別・業態別の分析を行った結果、より自立性の高い業態ほど、国際化も進んでいることが分かった。</p> <p>第5章～第7章は事例研究である。第5章においては、タイプ1、及びタイプ3-Aの従属的下請企業、タイプ3-Bの国内志向自立化企業の各タイプの事例分析を行った。その結果、もはや旧態依然とした「下請企業」というものはもはやほとんど存在しないことが判明した。またタイプ3-Bの国内志向自立化企業は技術と営業を重視し自立化を図っていることが分かった。</p> <p>第6章はタイプ3-Cの国際化準備企業及びタイプ4の自立型国際化企業の事例分析である。これらの企業においてはいかにして独自の加工サービス、あるいは独自のビジネスモデルを国際展開するかが焦点となっている。</p> <p>第7章においては、首都圏等から移転してきた中小企業の分析を行った。これら転入企業は中核企業に依存せず自立しており、日立地域にとっての参考モデルとなっている。</p> <p>終章においては、視点を変えて本研究から得られる示唆を論じた。まず、史的展開を論じる意義と分析枠組みとしての「国際化と自立化」設定の意義について述べた。そしてこのような分析枠組みの設定を通して浮かび上がる中小企業のタイプ毎の中核企業の種類とその組み合わせの特徴について論じた。さらに中核企業との長年の付き合いのある企業とは別のタイプとして存在する転入企業のあり様がもたらす示唆と理論的位置づけについて考察した。さらにDOI指標・自立化指標の項目上の相関を確認し、国際化・自立化をもたらすR&D力や製造工程付加価値の重要性を浮かび上がらせ、全体像を再構成した上で、本研究の理論的示唆を結論づけた。今後は、他の産業集積地との比較や深堀しきれなかった業種の分析等を進め、研究をより深めていく必要がある。</p>			